

残念であるが世界での日本の地位が急速に低下している。国家の基礎の人口は現在の世界一位から二〇五〇年には一五位に後退するが、経済分野でも昨年の名目GDPがドイツに逆転されて四位になり、インドに逆転されるのも時間の問題である。国債残高のGDP比は二五〇%を超過して世界二位であるが、それでも新規の国債の発行を余儀なくされている。

情報社会においても後進国家になっており、インターネットの普及比率は世界七三位、中等教育での情報技術利用率は世界五〇位、行政手続のオンライン処理可能な比率はOECD加盟国中三〇位というのが現状である。結婚と離婚の申請以外は年中二四時間、世界のどこからでも処理できるエストニアとは大差である。

男女格差も日本の課題で、女性国会議員の比率は一四七位、企業の女性管理職比率は一七二位、それらを総合した男女格差指数では一二五位である。これら多数の数値を総合して、スイスの民間研究機関が毎年発表する国家の順位は一九九〇年代前半には、日本は堂々の一位であったが、現在では三五位まで低下している。

このような状況を変革する様々な発想が登場してきたが、その一種がオルタナティブ(代替)という概念である。二〇世紀までの工業中心の社会は同一製品を大量生産する構造を基礎とし、画一とか同一が基本理念であった。しかし相違することに価値がある情報を中心とする社会では多様であることが社会の基礎となる。

実例で紹介したい。日本の初等中等教育は政府が決定した学習指導要領により、学年ごと科目ごとに授業時間が設定され、使用する教科書も政府の検定を通過した書籍から選定して使用する仕組みになっている。この戦後の構造は均質な人材を大量に必要とする工業社会には適合し、日本の発展に貢献してきた。

一方、現在のオランダでは九〇%の学校は日本と類似の教育制度を採用しているが、一〇%はシュタイナー教育やモンテソリー教育などオルタナティブ教育で運営されている。戦前から教育の自由が憲法で確定されていたことも反映し、宿題のないオルタナティブ教育により、学校以外での多様な活動が子供を育成している。

医療の分野でもオルタナティブ医療が復活の傾向にある。かつては世界各地で独自の医療が発展していたが、一五世紀にオランダとスペインの帆船が地球を広範に往来するようになって以後、各地の伝統医療は衰退していった。しかし日本でも漢方が見直されているように、オルタナティブ医療の併用が増加する傾向にある。

人類は数百年前までは自然エネルギーだけで生活も生産も維持してきたが、石炭と石油が発見されて以後、自然エネルギーの利用は衰退していった。しかし化石燃料の枯渇が予測され、その大量消費が環境問題の重要な要因になることが明確になった結果、オルタナティブ資源への回帰が急速に進行している。

日本のオルタナティブ教育の生徒が全体の一%以下でしかない一因は公的補助がほとんどないことであるが、最近、一部の地方公共団体が助成するようになった。漢方医薬も長年、健康保険対象ではなかったが、一九六〇年代から適用対象になってきた。代替という訳語の問題もあるが、多様が重要となる情報社会ではオルタナティブはキーワードになる。